

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人住宅金融支援機構	
案件番号	1/5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	住宅金融支援機構東北支店の電力の調達	
契約締結日	平成26年8月5日	
契約の相手方の商号又は名称	日本ロジテック協同組合	
入札経緯及び結果	平成26年6月27日 入札公告 平成26年7月23日 入札書受領期限 平成26年7月24日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格(全省庁統一資格)の対象等級を全等級に拡大する等の資格要件の緩和を実施している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務開始に際し十分な準備期間を設けている。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日以上(21日)設定している。
④公告周知方法の改善	○	機構ホームページ上に公告している。
⑤電子入札システムの導入	○	電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札説明書を受領した業者から、入札に参加しなかった理由について聴き取りを実施している。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告期間の延長等対応可能な措置は既の実施しており、事業者への聴き取り結果では二酸化炭素排出係数基準をクリアできない、または、電力使用量等を検討の結果応札できないと判断されている状況でありこれ以上の改善は見込めない。		
契約監視委員会のコメント		
これまでの契約監視委員会においても審議済みであるが、上記改善項目等について改善可能な取組は実施されており、機構の取組は妥当であるとする。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続き、上記の取組を実行していく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
若杉敬明委員長、内山隆太郎委員、楠 茂樹委員、中村里佳委員、久保田宏明委員、山品一清委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人住宅金融支援機構	
案件番号	2/5	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)	
契約の件名及び数量	総合オンラインシステムの改修(平成26年度制度改正・機能改善)業務	
契約締結日	平成26年8月26日	
契約の相手方の商号又は名称	株式会社HS情報システムズ	
入札経緯及び結果	平成26年7月23日(平成26年4月30日)入札公告 平成26年8月18日(平成26年7月1日)入札書受領期限 平成26年8月19日(平成26年7月2日)開札 *()書きは初度入札の経緯。平成26年7月2日開札の結果、不落となったため再度公告入札を実施したものの。	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書上に、対象となる業務及びシステムの概要について、システム構成図やハードウェア一覧等を用いて説明している。また、競争参加資格(全省庁統一資格)の対象等級を全等級に拡大する等の資格要件の緩和を実施している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開発規模に対して必要な準備期間を設けている。
③公告期間の見直し	○	「物品に係る政府調達手続きについて(運用指針)」(平成6年3月28日アクション・プログラム実行推進委員会決定)において示された50日間を拡大し、55日間の公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	官報に加え、機構ホームページ上に公告している。
⑤電子入札システムの導入	○	電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札説明書を受領した業者のうち複数の業者から、入札に参加しなかった理由について聴き取りを実施している。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
上記①～⑥のほか、調達仕様書について、CIO補佐官(外部コンサルタント)に対して「情報システムに係る政府調達基本方針(平成19年3月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)」との適合性の事前確認を実施しており、これらの取組を継続して実施している。		
契約監視委員会のコメント		
これまでの契約監視委員会においても審議済みであるが、上記改善項目等について改善可能な取組は実施されており、機構の取組は妥当であるとする。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続き、上記の取組を実行していく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
若杉敬明委員長、内山隆太郎委員、楠 茂樹委員、中村里佳委員、久保田宏明委員、山品一清委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人住宅金融支援機構	
案件番号	3/5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	人事給与厚生システム(代行返上及び新年金制度)に係る改修業務	
契約締結日	平成26年9月18日	
契約の相手方の商号又は名称	株式会社エスピーク	
入札経緯及び結果	平成26年8月21日 入札公告 平成26年9月12日 入札書受領期限 平成26年9月16日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	管理責任者の要件を緩和している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間については、必要な準備期間を設けている。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日以上(20日)を確保している。
④公告周知方法の改善	○	機構ホームページ上に公告している。
⑤電子入札システムの導入	○	電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札説明書を受領した業者から、入札に参加しなかった理由について聴き取りを実施している。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
平成25年度以降、管理責任者の要件を緩和しているが、一者応札が続いている。事業者のヒアリングでは「既存システムの改修は、新規開発より現行システムへの影響を踏まえながらの難易度の高いものになるため、慎重にならざるを得ない」旨指摘される等事業者側の事情によるものであるため、更なる取組みは困難と考えている。		
契約監視委員会のコメント		
これまでの契約監視委員会においても審議済みであるが、上記改善項目等について改善可能な取組は実施されており、機構の取組は妥当であると考えます。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続き、上記の取組を実行していく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
若杉敬明委員長、内山隆太郎委員、楠 茂樹委員、中村里佳委員、久保田宏明委員、山品一清委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人住宅金融支援機構	
案件番号	4/5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	証券化システムに係る業務アプリケーションの改修(フラット35に係る返済期間が異なる併せ融資対応及び総合オンラインシステム連携データのレイアウト変更対応)業務	
契約締結日	平成26年9月26日	
契約の相手方の商号又は名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	
入札経緯及び結果	平成26年7月24日 入札公告 平成26年9月18日 入札書受領期限 平成25年9月19日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書上に、対象となる業務及びシステムの概要について、システム構成図やハードウェア一覧等を用いて説明している。また、競争参加資格(全省庁統一資格)の対象等級を全等級に拡大する等の資格要件の緩和を実施している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開発規模に対して必要な準備期間を設けている。
③公告期間の見直し	○	「物品に係る政府調達手続きについて(運用指針)」(平成6年3月28日アクション・プログラム実行推進委員会決定)において示された50日間を拡大し、55日間の公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	機構ホームページ上に公告している。
⑤電子入札システムの導入	○	電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札説明書を受領した業者のうち複数の業者から、入札に参加しなかった理由について聴き取りを実施している。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
上記①～⑥のほか、調達仕様書について、CIO補佐官(外部コンサルタント)に対して「情報システムに係る政府調達基本方針(平成19年3月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)」との適合性の事前確認を実施しており、これらの取組を継続して実施している。		
契約監視委員会のコメント		
これまでの契約監視委員会においても審議済みであるが、上記改善項目等について改善可能な取組は実施されており、機構の取組は妥当であると考えます。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続き、上記の取組を実行していく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
若杉敬明委員長、内山隆太郎委員、楠 茂樹委員、中村里佳委員、久保田宏明委員、山品一清委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人住宅金融支援機構	
案件番号	5/5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	資産自己査定システムに係る地価データの納入業務	
契約締結日	平成26年9月29日	
契約の相手方の商号又は名称	株式会社オービック	
入札経緯及び結果	平成26年7月24日 入札公告 平成26年9月19日 入札書受領期限 平成26年9月22日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	
②業務等準備期間の十分な確保	○	開発規模に対して必要な準備期間を設けている。
③公告期間の見直し	○	「物品に係る政府調達手続きについて(運用指針)」(平成6年3月28日アクション・プログラム実行推進委員会決定)において示された50日間を拡大し、55日間の公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	官報に加え、機構ホームページ上に公告している。
⑤電子入札システムの導入	○	電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札説明書を受領した業者から、入札に参加しなかった理由について聴き取りを実施している。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告期間の延長等対応可能な措置は既に実施しており、事業者への聴き取り結果では「採算面」という理由から入札を見送っている状況であり、これ以上の改善は見込めない。		
契約監視委員会のコメント		
これまでの契約監視委員会においても審議済みであるが、上記改善項目等について改善可能な取組は実施されており、機構の取組は妥当であるとする。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続き、上記の取組を実行していく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
若杉敬明委員長、内山隆太郎委員、楠 茂樹委員、中村里佳委員、久保田宏明委員、山品一清委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。